

コロンビア：都市マージナル部門の労働力 コーヒー生産地帯でのフィールド調査

著者	幡谷 則子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	6
号	2
ページ	10-15
発行年	1989-06-20
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006604

都市マージナル部門 の労働力

幡谷 則子

● コーヒー生産地帯でのフィールド調査

昨年(1988年)9月から12月にかけて、コロンビア・カルダス県のマニサーレス市およびチンチナ市において「コーヒー生産地を後背地とする都市マージナル部門における労働力」に関する調査を行なった。今回のレポートはこの調査の目的と方法、一次集計の結果、問題点の報告である。

1 目的

調査の第1の目的は、コーヒー生産地における労働力移動をとおして都市経済部門と農村経済部門、特に都市インフォーマル部門とコーヒー生産部門の連関を分析することにあつた。第2に、都市マージナル部門に属する労働力の形態およびその世帯構成の特徴を明らかにすることにあつた。

調査にあたって立てた作業仮説は次のとおりである。

- (1) 都市インフォーマル部門に属する労働者は主として社会・経済水準区分からして「最下位」に分類される居住区に集中すると考えられる。
- (2) 上記の労働者は、コーヒー収穫期において農村部へ収穫要員として出稼ぎにでる傾向をもつ。
- (3) 以上の都市マージナル部門からの出稼ぎ労働者は、その出身地、親族の存在などの点において農村となんらかの繋がりをもつ。
- (4) (3)の農村との個人的連関は、労働者の都市居住年数、国内移住経験と関係がある。

さらに、これまでのインフォーマル部門労働者に関する研究で一般に肯定されてきた特徴につい

て再確認しなかった点は次の諸点である。

- (1) 教育水準について——インフォーマル部門の労働者の教育水準は一般に低く、これが都市フォーマル部門への参入の障害になっている。
- (2) 所得水準について——世帯レベルでみると、インフォーマル部門労働者の構成する世帯の所得水準は、フォーマル部門のみによって構成される世帯と比べて必ずしも低いとは限らない。

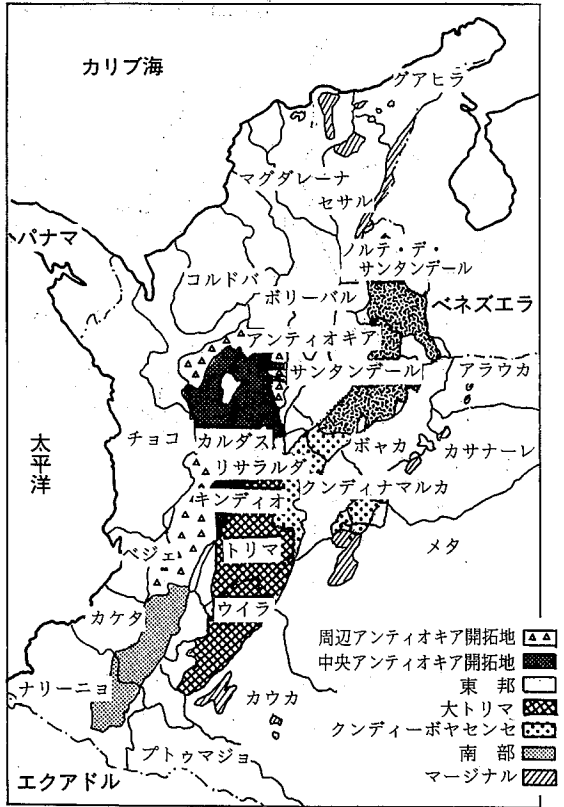
2 調査の方法

まず分析単位は世帯と各世帯における労働力(失業者、不活動労働人口も含む)とした。さらに児童労働者(12歳未満)に関する質問項目も別にもうけた。これは無報酬の家族労働者もふくめて世帯全体の労働形態を把握するためと、世帯収入を計上するためであった。

具体的には、対象都市(マニサーレス市、チンチナ市)のマージナル地区のなかから代表的な区(バリオ)を選択し、その総世帯数から5%の無作為抽出を行ない、各世帯に対して質問票を用いた面接調査の手法をとった。実施時期はカルダス県のコーヒー大収穫期にあたる10月から11月をねらった。質問内容は以下のとおりである。

- (1) 住居の一般的特徴——持ち家か賃貸か、公共サービスの普及度、等。
- (2) 世帯構成——各人の年齢、性別、戸主との続柄。
- (3) 学歴(5歳以上対象)。

第1図 コーヒー生産地帯分布



県のレベルで見ると、コーヒー生産高の第1位はリサルダ県で、アンティオキア県、カルダス県がこれに次ぐ。郡 (municipio) の水準ではマニサーレスが最高である (1986年、9482トン)。

当初調査都市としては首府マニサーレスと隣接するヴィジャマリアを考えたが、同市があまりにも首府のベッドタウン的要素が強いため、比較の意味からチンチナ市を選んだ。チンチナ郡はコーヒー生産のうえでは、作地面積、生産量ともマニサーレスに次ぐ。また、都市部 (cabecera) と農村部間の距離が密接しているだけでなく、CENICAFE (コーヒー栽培研究所)、大手トースター工場、インスタント・コーヒー加工場などの諸施設が集中しており、コーヒー産業への依存度がきわめて高い地域である。

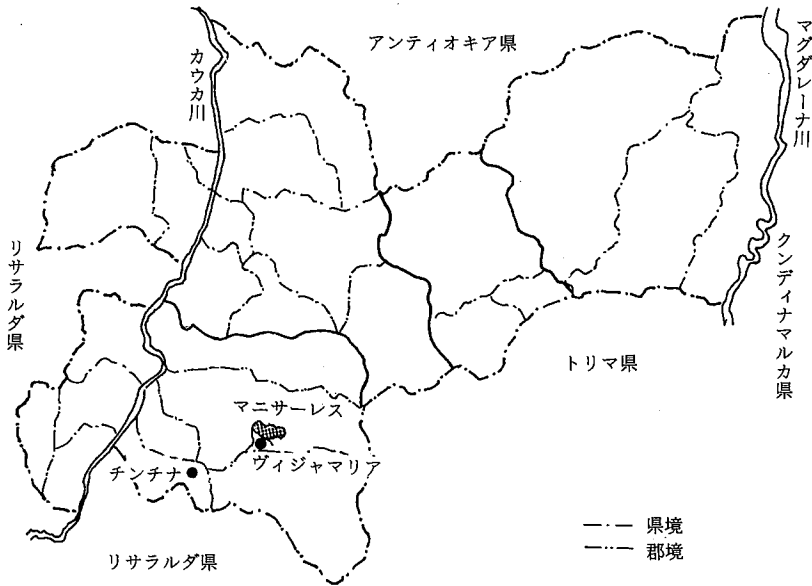
次にマージナル地区の位置づけとバリオの選択であるが、これはマニサーレス市とチンチナ市の

- (4) 労働力の分類 — 就業者, 失業者, 不活動者 (12歳以上対象)。
- (5) 就業者に対する項目 — 就業時間および日数, 業種, 就業上の地位, 雇用体の産業分野と規模, 経験年数, 給料の額と支払い形態, その他諸手当の有無, 副業の有無とその内容, 過去1年における出稼ぎの経験など。
- (6) 失業者に対する項目 — 失業期間, 現在求職中の者に対しては, その職種について, 有職時の雇用形態について(5)とほぼ同じ内容。(5)についても(6)についても, 業種が農業に属する場合は別途質問項目を用意した。
- (7) 不活動者について — 従属人口か否か, 否の場合主な収入源について。
- (8) 児童労働について (12歳未満対象) — 労働の内容, 労働時間と日数, 報酬の有無とその支払い方法など。
- (9) 移住経験 (戸主およびその配偶者対象) — 居住年数, 直前の居住地, 出身地 (県ムニシピオ, 都市か農村かの別) など。
- (10) 就業による報酬以外の所得について
- (11) 自営業について

3 調査地と選択バリオの特徴

カルダス県 (Departamento de Caldas) は隣県リサルダ県, キンディオ県と合わせてコーヒー主産地ビエッホ・カルダス (Viejo Caldas) を構成する。全国のコーヒー生産地帯は, 西部アンティオキア開拓地 (中央・周辺に二分), 東部, 南部, 大トリマ, クンディーボヤセンセ, マージナルの8地帯に大別されるが, 調査地マニサーレスとチンチナを首府とする両郡 (Municipio de Manizales, Chinchina) は中央アンティオキア開拓地に属する (第1図, 2図)。この中央アンティオキアは農場当りの作地面積は5.8haと中小規模農場が中心であるが技術革新が早くから普及した地域で, 作地面積当りの生産性は最も高い (1986年時で2196kg, 全国平均1359kg)。

第2図 カルダス県拡大図



1500。市中心より南部に位置する。1945年までに設立された古い部分とその後75年から80年までに不法占拠によって拡大した部分とが混在している。都市整備の確立しているアルト・ネヴァードとその周辺部に拡大したスクオッター区のパホ・ネヴァードとで構成されている。後者については建設不適性にあるため、住宅大衆金庫 (Caja Popular de Vivienda) によって適性地へ移転中である。

チンチナ市の場合はマ

場合で状況が非常に異なった。前者の場合は所得水準による社会・経済階層別の居住分布がかなりはっきりしており、1985年度作成の都市公営企業の分類を目安にマージナル地区を設定し、そのなかから世帯数上代表的な規模でかつ立地条件において異なる特徴をもつ3バリオを選んだ。それぞれの特徴は以下のとおりである。

- (1) バリオ・ソルフェリーノ — 総世帯数1129。
起源的には不法居住区であるが、形態的には組織だった自己建設地区である。市の北西端に位置し、1975年から80年にかけて拡大設立された比較的新しいバリオである。
- (2) バリオ・ガラン — 総世帯数1022。市の中心部に位置する最も古い居住区である。ソルフェリーノと異なり、短期一斉の占拠ではないが、少しずつ不法占拠されていった地区である。バス路線に面した中心部はかなり整備されているが、その裏手には竹材を用いたいわゆるスクオッターが密集しており、都市整備の面からは3バリオのうち最もたち遅れている。
- (3) バリオ・エル・ネヴァード — 総世帯数約

マニサーレス市のように比較的明確なデータを用いることは不可能であった。まず人口規模からいってマニサーレス市の約30万に対して3万5000と格段に小さく社会・経済階層による分類が行なわれたことがない。また、以上の統計数字は最新のものといっても1985年実施の全国人口センサスの値であり、86年のネヴァード・デルイス火山の噴火による被害を直接被ったチンチナでは多くの移転があり、かつ都市化の進行が著しく、都市の構造的変化が大きかった。にもかかわらず、88年現在ではまだDANE (国立統計局) でもアグスティン・コグッツィ (日本の国土地理院に相当) でも正式な地図の改訂版は整っていない状況であった。したがってマージナル地区の設定は、86年版の地図と新設バリオ (主として対被災者援助による) の設計図を組み合わせながら、観察によって行なった。こうして選定した地区は、(1)被災者向けの新設居住区群、(2)市の南端に位置する屠殺場周辺の旧居住区、(3)都市部と農村部との境界に散在する旧居住区群 (この一帯は部分的にしかセンサスに計上されていないので、実地見分で勘定した) の3カ所である。

4 経過

調査地区の選択と世帯抽出は数日間で行なうつもりであったが、上に述べた事情から予想外にてまどり、約10日を費やした。さらにボゴタに戻ってから調査票を練り直すことになり、世帯調査の実施にはいるまでに約1カ月を過ぎてしまったため、移転中のバリオ・ネバードの場合など、現地で部分的に抽出をやり直した一幕もあった。

調査においては、マニサーレス市のDANEに協力を得て、同機関の調査員と組んでチームを編成した。当初の意図は筆者も同時に面接調査を行なうことであったが、治安上の問題と抽出世帯の位置の把握が困難であったことの原因から、後半からは調査員の配置と監督にまわらざるを得なくなったのは残念であった。

実施期間は10月下旬から正月3週間、その後筆者個人で約3週間後背地の農村部をコーヒー農園主と農業労働者を対象にインタビュー調査を行なった。(今回の報告には含まれていない)が、これは都市労働力を農村の労働需要の面から見直す点で非常に有益であった。

結局、都市マージナル地区の調査世帯数は、マニサーレスで186件、チンチナで117件の計303件である。心配した回答拒否は、それぞれ1件ずつのみであった。

5 集計結果と問題点

今回は、暫定集計結果についてのみ報告することにし、細かいクロス集計については、別の機会にまわすことにする。

〔世帯構成について〕

予想に反して核家族化の現象が強く現われた。世帯構成員数別割合で見ると、5人までの世帯が5割以上を占めている(第1表)。年齢別構成では、学齢に達しない幼児層(5歳未満)が11.1%、就労年齢(12歳)未満が29.2%、20代までで6割強をし

め、戸主の年齢によってみても、30代にもっとも集中しており、若い人口構成をとっている(第2、3表)。

〔教育水準〕

識字率は全体で85.1%と比較的高いが、最終学歴をみると、約半数が初等教育をおえていない状況である(第4表)。この傾向は、マニサーレス、チンチナともほぼ同様である。

第1表 世帯構成(全抽出世帯)

構成員数	比率(%)
1~2	6.6
3	14.2
4	21.2
5	22.8
6	14.2
7	8.6
8	5.3
9以上	6.9

第2表 年齢別構成(全抽出世帯)

年齢	比率(%)
0~4	11.1
5~11	18.1
12~19	17.7
20~29	19.6
30~39	13.8
40~49	7.6
50~59	7.2
60以上	5.0

第3表 戸主の年齢(全抽出世帯)

年齢	比率(%)
0~4	—
5~11	—
12~19	1.4
20~29	9.1
30~39	32.6
40~49	19.2
50~59	21.5
60以上	16.3

コロンビア 都市マージナル部門の労働力

〔就労構造について〕

まず総就業年齢人口に対する労働参加率は、マニサーレスで57.4%、チンチナで54.4%である。他方失業率については、前者で13.2%と高く(前年の4大都市平均は約10%にまで下がっている)、後者では4.8%ときわめて低い。同じマージナル部門を抽出したにもかかわらず、このような開きが出たのは、県都であるマニサーレス市と、農村部により近いチンチナ市との産業構造および都市雇用環境の違いによるものであろう。

この両都市の経済的機能の相違は、産業別就業人口構成に明らかに現われている(第5表)。どちらも農業に従事する人口が製造業よりも上回っているが、チンチナの場合、29.2%と抜きん出ている。一方マニサーレスの例では商業(23.0%)、サービス部門(24.5%)に集中している。これを職業分類別でみると、マニサーレスでは農業以外の都市ブルーカラー、サービス業、農業労働者、小売商(その多くが行商人)の順であり、チンチナでは、都市ブルーカラーと農業労働者で約65%を占めている(第6表)。都市ブルーカラーの内容は、建設労働者、自動車修理工が上位を占める。農業労働者については、マニサーレスではコーヒー収穫期に限る出稼ぎ労働者で、他に都市部に本業をもつ形態が強いのに対し、チンチナでは季節を問わず、農業労働を専門とし、近隣農村への通いまたは週末のみに都市部にもどるというケースが多かった。

〔インフォーマル部門に関する指標〕

インフォーマル部門の定義や測定方法については、議論もつくされているところであり筆者も既

第4表 最終学歴(全抽出世帯)

学 歴	比率 (%)
な し	18.5
初等 1～3年	29.5
4～5年	28.5
中等 1～3年	16.9
4～6年	5.9
その他	0.7

第5表 産業別就業人口構成 (%)

	マニサーレス	チンチナ
農牧業	19.3	29.2
鉱業	0.6	3.7
製造業	17.5	11.9
電気・水道・ガス	0.6	1.8
建設業	10.3	9.1
商業	23.0	20.5
運輸・通信	1.8	6.4
公共サービス	4.8	1.8
個人サービス	19.9	15.5

第6表 職業分類別就業人口構成 (%)

	マニサーレス	チンチナ
専門職・管理職	5.4	5.0
行 政	2.7	2.7
小売商・販売員	15.7	14.2
サービス業	21.8	12.3
農業労働者	19.3	30.1
農業以外の労働者 (都市ブルーカラー)	34.1	34.7

存の Kategorie を全面的に信頼するものではないが、先行研究との比較を意図して、コロンビアで通用しているものを用いた。すなわち、(1)10人未満の就業員数をもつ営業体における賃金労働者、および雇用主、(2)家内労働者(domestic service)、(3)専門職以外の独立自営業者、そして(4)無報酬の家族労働者、の4グループの選別による。以上に属する就業人口は、マニサーレスで67.3%、チンチナで51.1%であり、都市産業部門に限ってみれば、各々、79.5%、74.2%にものぼる。すなわち、対象マージナル部門における都市就業者の3分の2以上がインフォーマル部門に属していることになる。これらの人口の就労収入水準をみると、およそ7、8割が調査時の最低法定賃金以下であり、またその教育水準は、過半数が初等教育を終了またはドロップアウトしている。

〔産業間、都市・農村間連関〕

これについては、思いのほか数量的に顕著な関

連性はみられなかった。本業以外に他の職業を営む例は、全体で10.5%にとどまった。その職種は、マニサレスでは行商その他の小売商が1位であるのに対し、チンチナでは農業労働者であった。前者では都市・農村間移動に加えて、都市部門内部で業種を変更する例も多く、むしろ後者において、建設労働者・収穫出稼ぎのパターンが典型的とみなされる。この産業間の労働市場関係については、さらに考察を深める必要がある。

最後に全就業者にたいして、過去1年間のコーヒー収穫員としての雇用経験を質問したところ、全体で27%が経験ありの回答を示した。だがこの中身は専業農業労働者、本業を他にもつ季節労働者、そして世帯収入補充手段としての家族動員、等々の異なる性格を考慮して分析すべきである。27%の数字の意味を質的に解釈すること、そしてインフォーマル部門との関連性をどうとらえるかが現在の課題である。

その他、今回の調査で留意すべきと思われたのは以下の諸点である。

- (1) 労働または仕事という概念が回答者に根拠していない場合が多い。たとえば雇用形態が非常に不安定かつ臨時的なものである場合、たとえ報酬を受けている活動をしていても就業と本人が意識していない。これはインフォーマル部門の就業者と児童労働において顕著な反応であった。
- (2) 本業と副業の区別がきわめて相対的である。就業中か失業中かの判別を調査日時から1週間前に限定して質問を設定したために、実施時期がコーヒー収穫期であることから農業労働者（収穫要員としての出稼ぎ）として表われるケースが多いが「本業」の職種は自営の小

売商、建設労働者、または年間をとおしての農業労働者などである例がそれである。質問票にはこの本業と副業とが逆転してあらわれる。だが実際いずれも不安定な就業形態であるうえ、年間の就業日数もまちまちであるから、両者の明瞭な判別はむずかしい。

- (3) 世帯収入の換算について——所得、収入に関する調査結果は信ぴょう性が低いのが常である。下層階層の場合回答拒否または過小評価のおそれは少ないが、逆に本人が換算していないという問題がある。特に自営の小売商、行商の場合がそうで、いわゆるドンブリ勘定に営業されているため、推計の域を出ない。また世帯員以外からの援助についても物資による例が目だった。

全体にフィールドで得た感触としては、都市マージナル部門は調査するものは入りやすいという利点はあるが、調査票を用いたとおりの面接調査という方法でどこまで追求できるかという疑問である。実際2回、3回と面接を繰り返した例も多くあったが、疑問点が解決される場合と回答拒否に近い状況に陥る、または真偽の判断がより混迷する場合とがあった。都市マージナル部門に対するには、就業者自身の「労働意識」も含めて考慮する必要が大である。

〔付記〕 今回の中間報告で用いた統計数字は、暫定集計結果に基づくものであり、最終報告においては若干変更の可能性をお断わりしておく。

(はたや・のりこ／在ボゴタ海外派遣員)